

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2021～2023

課題番号：21K12403

研究課題名(和文) イスラーム圏で勃興するネットワーク型金融とその教義的・SDGs的価値の評価

研究課題名(英文) Network-based financial transactions in Islamic areas and analysis of their values in the context of the religion and SDGs

研究代表者

吉田 悦章 (Yoshida, Etsuaki)

同志社大学・ビジネス研究科・教授

研究者番号：60506351

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：ネットワーク型金融取引がイスラームの教義的価値の創出に貢献しているかという研究命題については、概ねYesと言える。イスラームの経済面の教義的価値は公平性の実現と事業の促進に大別される。前者については、様々な寄付性取引(ザカートやワクフと呼ばれる)のネットワーク型金融による実現、インパクト投資と呼ばれる形態で社会的課題の解決を目指す取引などが観察される。後者についても、投資型クラウドファンディングにおける効率的な投資実行や資金管理により、事業が促進されている。ただし、デジタル銀行であっても教義的価値を意識せず利益追求のみとする事例もみられ、ICT環境をいかに活用するかは事業者次第と評価できる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究により、情報通信技術の進展によりそれを大いに活用したイスラーム金融取引が増加しており、その中には、イスラームの根源的な価値基準である公平な社会の実現や経済活動の活発化に貢献しているものがあることが分かった。このように、情報通信による金融取引と教義価値を結びつけた研究は稀有であり、大きな学術的意義が確認される。

とりわけ、公平な社会の実現という観点からは、近年の経済社会の方向性として認識されるSDGsとも重なる部分が多い。このため、情報通信ネットワークを活用した金融取引は、イスラーム圏以外の社会も含めて、政策的な支援を受けて拡大し、その効果は宗教を超えた意義のあるものと評価することができる。

研究成果の概要(英文)：Regarding the main proposition of this research project, "whether network-oriented financial transactions contribute to creation of values in Shariah, the answer would be largely YES. Islamic values in economic aspects can be largely categorized into (1) realization of equity and (2) promotion of business. For the former, we can observe the realization of various donative transactions (called zakat or waqf in Islam) through network-oriented finance, and transactions aimed at solving social issues in the form of so-called impact investments. As for the latter, businesses are also facilitated by efficient investment execution and capital management in investment crowdfunding.

However, there are also examples of digital banks that pursue profit only, with little aims of pursuing religious values. In conclusion, it is up to the business developers to decide how to make the most of the ICT environment.

研究分野：地域研究

キーワード：イスラーム イスラーム金融 ネットワーク型金融取引 SDGs フィンテック

1. 研究開始当初の背景

世の中の多くの側面における情報通信技術 (ICT) の浸透ならびに技術そのものの高度化に伴い、近年、イスラーム世界においても、情報通信技術を大いに活用した「イスラーム版のネットワーク型金融取引」が増加している。本研究の開始当初においては、こうした状況のもとで、イスラーム版のネットワーク型金融取引に関する次の2点につき評価を行うことを目指した。

第1に、イスラーム版のネットワーク型金融取引が教義 (シャリーア) 的価値を実現する方向にあることを実証的に評価すること。イスラーム金融は商業的には成功したとの評価が一般的である一方、それが教義の目指す方向にあるかという観点においては懐疑的・批判的な向きも少なくない。こうした側面から、本研究により、イスラーム版のネットワーク型金融取引には教義的価値を重視したものも含まれることを実証し、最終的にはイスラーム金融の発展史への貢献を試みたものであった。

第2に、経済社会において、SDGs (後述) や ESG (ビジネスや投資等における環境 (E)・社会 (S)・ガバナンス (G) の考慮) といった新たな次元も重視される中で、その内容はイスラームの教義的価値に類似した部分も観察されることから、イスラームの教義的価値と SDGs との類似性を検証すること。とりわけ現代において、イスラーム金融がその実践において直面する重要な方向性に、国連の規定した「『持続可能な開発』目標 (SDGs: Sustainable Development Goals)」など、ビジネスや経済における環境や社会面の考慮 (利益のみならず) がある。国連そのもののみならず、加盟各国の政府が SDGs 達成のための様々な施策を打ち出す中で、企業部門にとっても大いに考慮すべき重要な価値基準となっており、様々な活動の指針となっている。両者の類似性を検証することで、イスラーム金融が一層理解を得やすくなり、また政策的な支援等でイスラーム金融の成長可能性が高まることにも通じ得る。

技術面では、幾つかの種類 (詳細の説明は省略するが、ザカート等寄付性資金の送金、投資型クラウドファンディング、シャリーア適格な暗号資産等) のイスラーム版のネットワーク型金融取引が既にみられている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、上述したように著しい成長が観察・期待されるイスラーム版のネットワーク型金融取引について、まずは教義的な価値を評価することにある。そして、そうした価値がイスラームの宗教のみに特殊なものではなく、むしろ全世界に共通し得るものであることを SDGs に規定された価値基準との関係で有機的に整理し、全体的な経済社会環境を踏まえながら、ネットワーク型金融取引の価値創出機能を正確に評価し、情報通信技術が急速に高度化する中でイスラーム金融の姿を捉え直すことを目的としている。

より具体的な研究の方向としては、いわゆるフィンテックに焦点を当てたものとする。近年イスラーム世界においては、Finance と Technology を融合させたフィンテック (FinTech) と呼ばれる分野が急速に成長している。これはイスラーム世界に限った話ではなく、むしろ「全世界で急速に成長しているフィンテックが、イスラーム世界でも同様に成長している」と認識すべきだろう。本研究は、そうした「イスラーム版のネットワーク型金融取引」に焦点を当て、次のような観点で評価を試みるものである。

そもそも現代的な意味でのイスラーム金融の歴史をみると、1975年にその嚆矢となるイスラーム銀行が中東のドバイに設立されて以来、現代に至るまで商業的には成功したとの評価が一般的である。しかしながら、その成長が教義の目指す方向に向かっているか、教義が理想とする社会に繋がるような金融的支援を実現しているか、という観点では、宗教や学術の有識者を中心に懐疑的・批判的な向きも多い。そこで、本研究では、その対象とするイスラーム版のネットワーク型金融取引が、そうした教義 (シャリーア) 的価値を実現する方向にあると捉えられるということを実証的に評価し、もってイスラーム金融の発展史へ貢献したいと考えている。これが、本研究のより具体的な目的である。

さらに、教義的価値と SDGs との類似性を指摘した上で、政策的な支援等によりイスラーム版のネットワーク型金融取引が大いに成長する可能性を有する点についても明確に整理する。こうした作業により、ビジネスや金融の分野においても SDGs が各国政府を巻き込んだ世界的潮流となっている中で、イスラーム金融もそうした政策的な支援が得やすくなっていることを論証する一助となると考えている。

3. 研究の方法

「イスラーム版のネットワーク型金融取引」による教義的・SDGs 的価値の創出機能を評価する上で、研究の方法を大別すると、事例情報の収集 (記事、論文、取引実施国等におけるヒアリ

ング等による) 教義的価値に関する評価軸の設定(文献等を情報源とする) SDGs の内容とイスラームの教義との類似性の関連付け・評価(文献等を情報源とする)の3点となる。

においては、イスラーム圏諸国(ムスリムが少数派であってもそうした取り組みがみられやすいシンガポール等を含む)の事例について、雑誌や業界紙等の記事、最近の動きを扱った諸論文、様々な国際機関や業界団体等のレポート類、現地等に赴いての有識者等からのヒアリング等々の手法を用い、可能な限り多くかつ詳細な情報を収集する手法を採用する。

とりわけ、単に情報通信技術を活用しているという観点の情報ではなく、それらがどのような観点で教義的価値の創出を実現しているのか、という点も含めて事例情報を収集する。換言すれば、情報通信技術で資金決済や経済取引に関する取引費用(取引の実施に伴う間接的費用)が効率化されるという観点は、フィンテックのビジネスという観点では重要であるが、のシャリーアやのSDGsとの関連で、そうした価値を評価する上では効率性自体に重要性は乏しい。むしろ、そうした取引費用の低減によって、どのような(資金・経済取引・人の)ネットワーク化が実現され、それらがシャリーアやSDGsの観点でのどのような価値に繋がっているのか、という点を具体的に引き上げるといえることである。

次に、のイスラーム版のネットワーク型金融取引に関する教義(シャリーア)的価値の評価の部分においては、収集された事例から得られた近年の取引傾向が、シャリーアの具体的ななどの項目において価値を有するのかということを整理する。例えば、その一つとして平等・公平性を挙げることができるが、ネットワーク型金融取引によってそうした価値を目的とした取引が明確に増えているか、という点を確認する。また、もう一つの大きな価値分野として、シャリーアが事業を奨励している点(要するに、イスラームが商売を奨励する宗教である点)を踏まえ、そうした観点での取引の有無や傾向等についても確認する。その他、文献情報により、ネットワーク型金融取引の観点で重要と思われるシャリーアが重視する価値を整理する。

最後に、として、イスラーム版のネットワーク型金融取引の背景でもあるイスラーム全体の経済の考え方と、グローバルに意識・活動が高まるSDGsとの関連性を様々な文献等により評価する。

4. 研究成果

具体的に発表した研究業績は別欄に記載のとおりであり、むしろ研究期間中にコロナ禍を迎えたこともあり今後業績として発表される予定の部分もある。内容的な意味で得られた主な成果として、次のようなものが挙げられる。

本研究における大きな命題である「ネットワーク型金融取引がイスラームの教義的価値の創出に貢献しているか」という点については、研究作業の結果、大枠においてYesとの回答が妥当であると考えられる。上記で一部触れたとおり、経済面におけるイスラームの教義的価値は、公平性の実現と、事業の促進に大別される。前者については、様々な寄付性取引(専門的には、イスラームの伝統的な制度であるザカートやワクフと呼ばれる)のネットワーク型金融による実現、インパクト投資と呼ばれる形態で社会的課題の解決を目指す金融取引などが挙げられる。後者についても、一般的で有名な形態としては、投資型クラウドファンディング(インターネット上のプラットフォームに投資案件情報が掲載されており、各投資家がそれをみて選択した案件に投資するスキーム)による案件情報の効率的な伝達・入手とICTによる決済を通じた効率的な投資実行や資金管理により、事業投資が促進され得ている事例が挙げられる。

一方で、これ自体(ネットワーク型金融取引が教義的価値の創出に貢献)を否定することもできない。例えば、研究期間中に、イスラーム金融の先進国であるマレーシアにおいて、日系のイオングループが、同国初となるイスラーム型のデジタル銀行「イオン銀行(マレーシア)」を設立した(営業開始は研究期間後)。ところが、公表されている限りの情報では、前述したような教義的価値のうち、公平性の実現に通じるような業務は見当たらない。その意味では、イスラーム金融の商業的な成功に批判的な有識者等からみれば、「デジタル銀行とすることで、その持てるポテンシャルを發揮して公平な社会の実現に資するような取引ができるのに、その意思がない」との指摘があることも容易に想像される。むしろ、一般的に言えば、情報通信技術の利用は高度化・広範化しているだけに、潜在力を發揮していない点につきより厳しい批判がなされても不思議ではないだろう。

こうした成果の位置づけを国内外の研究動向との関連で観察すると、イスラーム金融のフィンテックに関する研究業績が明らかに増加している中であっても、教義的価値ならびにイスラーム金融の発展史と明確に関連づけた研究は稀有である。この点において、本研究は大きなインパクトを世界のイスラーム金融研究界に与え得るものと判断することができる。こうした研究成果は、まだ発表されていない業績や研究内容も含めて、今後の研究に役立てていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 吉田悦章 | 4. 巻 222 |
| 2. 論文標題 インシュアテックの社会価値創出機能の検討 ファミリー・タカフル（イスラム生命保険）とP2P型生命保険との類似性からの示唆 | 5. 発行年 2023年 |
| 3. 雑誌名 生命保険論集 | 6. 最初と最後の頁 149-184 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------|
| 1. 著者名 吉田悦章 | 4. 巻 271 |
| 2. 論文標題 イスラム圏で期待高まるクラウドファンディング | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 EMB Business Weekly 中東・アフリカ | 6. 最初と最後の頁 2-3 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 吉田悦章 | 4. 巻 30 |
| 2. 論文標題 ESG投資とイスラム金融：制度的類似性と株価・企業行動等への影響の検証 | 5. 発行年 2023年 |
| 3. 雑誌名 ゆうちょ資産研究 | 6. 最初と最後の頁 63-84 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 吉田悦章 | 4. 巻 4 |
| 2. 論文標題 ウズベキスタンにおけるミルジヨエフ現政権下の 近年の財政行動とその展望： 債務上限、コロナ禍、イスラーム経済 | 5. 発行年 2023年 |
| 3. 雑誌名 立命館アジア・日本学術年報 | 6. 最初と最後の頁 45-69 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

| |
|--|
| 1. 発表者名 Etsuaki Yoshida |
| 2. 発表標題 The Dizygotic Twins in Insurance: Similarity between Takaful and P2P Insurance and their Practical Implications |
| 3. 学会等名 The 10th ASEAN International Conference on Islamic Finance 2022 (国際学会) |
| 4. 発表年 2022年 |

〔図書〕 計1件

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 吉田悦章 (ニッセイ基礎研究所(編)) | 4. 発行年 2022年 |
| 2. 出版社 文真堂 | 5. 総ページ数 275 |
| 3. 書名 「イスラム教徒向けの保険 タカフル」(所収) アジアの生命保険市場 | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|---------------------------|-----------------------|----|
|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|